例１『≪広島県≫イノベーション人材等育成事業補助金の公募（平成31年度5次募集）【〆切～11/15】』

助成金公募の過去の記事です。原稿作成の際、参考にお使いください。

グレーの文字を消していただきそのまま使用していただいても構いません。

（■○○○）黒四角以降の文字は記事内容によってニュアンスの変化は可

広島県では、社員を国内外の大学・企業・研修機関等へ派遣する取組を支援する補助事業を実施しています。

■補助対象事業者

　今後成長が見込まれる産業分野への事業展開や、新たな価値創出による競争力強化に意欲的な広島県内に本社又は本店を置く中小・中堅企業

■補助率・補助対象経費等

　（１）補助限度額　１００万円～４００万円  
　（２）補　助　率　３分の２以内　※研修区分により補助率が異なります。  
　（３）補助対象経費

　　【国内研修】：入学料、受講料、旅費、（研修等派遣中の社員人件費、代替社員の賃金）等

　　【国外研修】：上記に加え、渡航費、保険料等

　　注）（ ）は、長期滞在型研修に派遣した場合に限る。

■申込締切　令和２年１月１５日（水）

■提出・　　広島県商工労働局　産業人材課　人材育成グループ

　問合先　　TEL：082-513-3420　 FAX：082-223-6314

■申込みフォーム　https://www.hiwave.or.jp/contact/

■詳細情報　　https://www.hiwave.or.jp/

**例２『平成31年度 エネルギー使用合理化等事業者支援事業国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募【〆切～11/15】』**

平成３１年度省エネルギー投資促進に向けた支援補助金(エネルギー使用合理化等事業者支援事業)国庫債務負担行為分（年度またぎ事業）２次公募を開始したのでお知らせします。

■事業概要

　　本事業は、事業者が計画したエネルギー使用合理化の取組のうち、省エネルギー性能の高い機器及び設備の導入に要する経費の一部を補助するもので、外的要因又は特段の事由により年度をまたがざるを得ない事業を対象としています。

■補助対象者

　　国内において事業活動を営んでいる法人及び個人事業主。

■事業区分

（ａ）一般事業  
　　省エネルギー設備への更新、改修等計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマジメントシステム（ＥＭＳ）の新設により、原油換算量ベースで省エネルギー率５％以上又はエネルギー消費原単位改善率５％以上のいずれかを達成する事 のいずれかを達成する事 のいずれかを達成する事業

　　◇補助率  
　　　・中小企業者等：１／３以内［（ｄ）と同時申請：１/２以内］  
　　　・大企業（みなし大企業含む）：１／４以内［（ｄ）と同時申請：１/３以内］

（ｂ）大規模事業  
　　省エネルギー設備への更新、改修等ＥＭＳの新設により、原油換算量ベースで省エネルギー量500kl以上を達成する事業

　　◇補助率  
　　　・中小企業者等：１／２以内［投資回収年数７未満の事業：１／３以内］  
　　　・大企業（みなし大企業含む）：１／３以内［投資回収年数７未満の事業：１／４以内］

（ｃ）連携事業  
　　複数の事業者間において、生産設備の統合や、ユーティリティーの共有によるエネルギーや生産品等の相互融通により、一体となって省エネルギー化を図り、（ａ）又は（ｂ）の要件いずれかを満たす事業

　　◇補助率：１／２以内

（ｄ）エネマ事業  
　　ＳＩＩに登録されたエネマ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、ＳＩＩに登録されたＥＭＳを用いて、より効果的に省エネルギー化を図り、ＥＭＳの制効果と省エネルギー診断等による運用改善効果により、原油換算量ベースで省エネルギー率２％以上を達成する事業

　◇補助率

　　　・中小企業者等：１／２以内（エネマ事業のみ申請）  
　　　・大企業（みなし大企業含む）：１／３以内（エネマ事業のみ申請）

【申請要件】  
　・投資回収年が５以上の事業対象。  
　・「エネルギー使用量が1,500kl以上の工場・事業」と「中小企業者に該当しない会社法上の  
　　（株式会社、合名会社、合資会社、有限会社）」は、省エネ法に基づき作成した中長期計画等  
　　記載されている事業のみが対象。  
　・トップランナー制度対象機器を導入する場合は、2020年4月から10月において事業を  
　　実施せざる得な外的要因又は特段の事由がある事業が対象。

■補助対象経費　設計費 、設備費 、工事費

■補助限度額  
　（上限額）１事業当たり2019年度分：約１億円（またぎ事業１年度目分）  
　　　　　　　　　　　　　　　 2020年度分：約３．８億円（年度またぎ事業２年度目分）  
　（下限額）１事業当たり１００万円/年

■公募期間　　令和元年１０月１１日（金）～１１月１５日（金）［１７時必着］

■問合先　　一般社団法人環境共創イニシアチブ　TEL　03-5565-4463

■申込みフォーム　https://www.hiwave.or.jp/contact/

■詳細情報　　https://www.hiwave.or.jp/